一般質問　田中孝一議員（清風会）

問　市道の補修維持管理等を民間委託にして、問題点や改善点はないか

答　業務を適期に実施できない場合があるため、舗装修繕や除草業務を包括発注から直接発注にするしさが増すと思われますが、関係機関と連携し経営サポート体制の強化を図っていきます。

重点施策について

問　産業力の強化について、販売重視型農業の推進を図るとしているが、農業を取り巻く状況が厳しい中、今後の取り組み施策は。

答　本市はこれまでかづの牛や北限の桃、淡雪こまちをブランド作物に位置付け、振興に重点的に取り組むことで、生産量の増加と、本市の認知度やイメージ向上に寄与しています。また、自立した農業を実現するために農業構造改革ビジョンに掲げる「販売重視型農業」への転換を促し、さらには新たなブランド産品の育成・推進をしています。

農業の経営環境は厳

子育て支援について

問　今年10月から幼児教育・保育の無償化が実施となるが、対象とされる世帯数と無償となる利用金額は。

答　今回の無償化の対象となる世帯は、0歳から2歳児までの住民税非課税世帯が4世帯、3歳から5歳児は435世帯で合計439世帯です。10月から実施される市独自の施策と合わせ、全体の98%の世帯が無償となる見込みです。

田中　孝一　議員
（清風会）

質問した項目
■重要施策について■地域産業の活性化について■雇用について■児童虐待について■子育て支援について■学校教育について■福祉対策について■地域コミュニティの活性化について■市道の維持管理について

一般質問　成田哲男議員（誠心会）

問　かづのをPRするプレミアムツアー造成・販売の内容は

答　世界に誇る観光資源を巡るあんとらあ発着のバスツアーで一泊二日と二泊三日のコースを予定

鹿角マルシェ推進事業について

問　マルシェ構想の集荷システム等試験調査の内容は。

答　直売所に搬入できない農家を回り、集荷する実証実験を行います。

子育て支援の充実について

問　預かり支援の内容は。

答　小学生以下の子供の保護者が、出産や疾病等の理由で、一時的に子供の養育が困難となった場合、近隣の児童養護施設に一定期間預けられる環境を整えます。

問　養育支援コーディネーターの役割は。

答　今年度からさまざまな原因で養育支援が必要な家庭を対象に子育ての相談対応や家事援助を行う事業を開始しています。コーディネーターは本人や関係機関等の申し出をもとに支援の必要性や内容を協議・調整します。

スポーツの推進について

問　城山野球場での高校野球の公式戦開催の検討はできないか。

答　球場の規格や設備としては開催可能だが、一球場だけでは日程消化できず、他市会場も含めた日程調整や公認審判員の確保などの課題があることから、関係団体から情報収集し進めていきます。

成田　哲男　議員
（誠心会）

質問した項目
■鹿角マルシェ推進事業について■農業生産の振興について■森林経営管理推進事業について■かづのプレミアムツアー造成事業について■子育て支援の充実について■公共交通の確保について■生涯学習の推進について■スポーツの推進について

一般質問　田口　裕議員（無会派）

問　空き家の利活用は地域活力の起爆剤となり得る。積極的な活用はできないか

答　移住希望者からも注目されている。農家民宿など民間の利活用にも期待しているか、大手商社との商談会の開催等により、農業所得の向上に努めていきます。

米の生産調整廃止後の状況と今後の取り組みについて

問　生産調整が廃止されて1年が経過し、産地間・銘柄競争が激しくなってきている。独自の戦略を展開するべきと考えるが、今後の取り組みは。

答　平成30年産の主食用米において、販売面では外食や中食への引き合いが強く、また、大規模経営体においては、新たな取り引きの動きが見られるなど、確実な需要に結びついた販売へ変化していると捉えています。

今後も本市ブランド米の産地化と、確実な需要の確保のため、淡雪こまち生産拡大事業や実需と固く結びつく米産地応援事業のほ

空き家の利活用について

問　各種スポーツ大会や祭り、イベント時の対応を見据え、空き家の改修による民泊事業を進められないか。

答　本市は既に観光地として確立され、宿泊施設も充実しており、通年では充足している状況であるため、市が民泊事業を推進することは既存の民間事業者に影響を与えるため望ましくはないと考えます。

田口　裕　議員
（無会派）

質問した項目
■米の生産調整廃止後の状況と今後の取り組みについて■水田の受委託への対応・調整について■法人・集落営農組織・認定農業者の現況と課題について■空き家の利活用について

一般質問　黒澤一夫議員（鹿真会・公明）

問　新しい学校給食センターの準備は十分か

答　4月からのスタートに向けて、万全の態勢を整えていくをさらに前進させ、人口構造の若返りと目標人口3万人台の確保を目指します。

総合計画の推進について

問　人口3万人台を維持するためにどのような取り組みを進めるか。

答　本市でいち早く取り組んできた子育て支援策の成果が合計特殊出生率の高さに表れていますが、若年層の転出等により将来の親世代の減少が続いていることが、人口動態に大きな影響を与えています。このため新たな雇用の創出や移住者への起業支援・資格取得支援などの支援策により、移住しやすい環境整備を進めていくなどの施策を実施し、これまでの子育て支援策

学校給食の充実について

問　地場産の食材を多く使い、納入業者も市内事業者を使うべきと考えるがどうか。

答　地元生産者や地元業者の協力をいただき、学校給食における地場産活用率は県内上位に位置しています。地域への愛着を深めるためにも地場産の食材により地域の食文化に触れることは重要です。引き続き地元業者の協力を得ながら、地場産食材の活用を継続し、地域に根差した学校給食の提供に努めていきます。

黒澤　一夫　議員
（鹿真会・公明）

質問した項目
■総合計画の推進について■食育教育の推進について■農林業の振興と農地集積促進について■観光商工業の振興について